

研究主題

教職員定数等の改善に関する調査・研究
— 少人数学級実施に伴う学校経営上の課題 —

理財委員会

1 はじめに

平成22年7月の中央教育審議会初等中等教育分科会「今後の学級編制及び教職員定数の改善について」（提言）を受けて、文部科学省は、同年8月に「新・公立義務教育諸学校教職員定数改善計画（案）」を発表した。その中で、30年ぶりに40人学級を見直し、35・30人学級の実現など10年ぶりの新たな教職員定数改善計画を提示している。

一方、愛知県では、平成16年度から小学校第1学年の少人数学級が導入された。その後、平成20年度には小学校第2学年、平成21年度には中学校第1学年へも少人数学級が拡大された。

理財委員会では、小学校第2学年に少人数学級が拡大される前の平成19年度に少人数学級の教育的効果と少人数学級拡大に伴う人的配置に関する課題について調査を行った。

そこでは、少人数学級の教育的効果を認めつつも実施学年の拡大に伴う適切な人的配置や教室等の確保が問題点としてあげられた。

今回は、前回調査との比較をしながら、現状の成果と課題を洗い出し、今後の方向性を提言していきたい。

2 研究の内容

今年度8月に、県内の小中学校各46校を抽出し、小学校第1・2学年及び中学校第1学年の少人数学級実施に伴う教育的効果や人的配置等について、校長の考えを調査した。

(1) 少人数学級実施に伴う教育的効果

少人数学級実施学年における教育的効果

(表1) 小学校第1学年における教育的効果

※4項目以内の複数選択

※表右()内は前回調査の順位、前回調査にない項目は/

① 個別指導の機会が増加	91.3%	(1)
② きめ細かな指導が学習成果に反映	80.4%	(2)
③ 児童理解の場が増加・拡大	73.9%	/
④ 授業中の点検活動の効率化	65.2%	(5)
⑤ 授業の中で活躍する児童が増加	54.3%	(3)
⑥ 指導の改善と多様な教育活動の実現	15.2%	(6)
⑦ グループ活動等の指導の効率化	4.3%	(4)
⑧ その他	0.0%	/

(表2) 小学校第2学年における教育的効果

① 個別指導の機会が増加	89.1%	(1)
② きめ細かな指導が学習成果に反映	89.1%	(3)
③ 児童理解の場が増加・拡大	69.6%	(2)
④ 授業中の点検活動の効率化	60.9%	/
⑤ 授業の中で活躍する児童が増加	50.0%	(4)
⑥ 指導の改善と多様な教育活動の実現	21.7%	/
⑦ グループ活動等の指導の効率化	15.2%	(5)
⑧ その他	0.0%	/

(表3) 中学校第1学年における教育的効果

① 個別指導の機会が増加	82.6%	(2)
② きめ細かな指導が学習成果に反映	67.4%	(1)
③ 生徒理解の場が増加・拡大	54.3%	/
④ 授業中の点検活動の効率化	45.7%	(5)
⑤ 授業の中で活躍する生徒が増加	43.5%	(4)
⑥ 指導の改善と多様な教育活動の実現	37.0%	(6)
⑦ 中1ギャップの解消	23.9%	(3)
⑧ グループ活動等の指導の効率化	6.5%	(7)
⑨ その他	2.2%	/

について、4項目以内の複数選択で調査したところ、どの学年も上記表①から⑥の項目の順位は同じになった。(表1～3)

「個別指導の機会が増加」「きめ細かな指導が学習成果に反映」は、前回も3位以内に入っていた。「児童(生徒)理解の場が増加・拡大」は、前回は小学校第2学年だけの項目であったが、今回は各学年で3位に入った。

上記以外の項目で前回調査と比較して大きく数値が上がったのは、「授業中の点検活動の効率化」(小学校第1学年で約30%

増、中学校第1学年で約17%増)であった。また、点検活動の効率化や授業中に活躍する児童生徒の増加も上位を占めた。

以上の結果から、少人数学級の実施によって、どの学年でも個別指導や授業中の点検活動など、個に応じたきめ細かな指導ができ、授業時に活躍する児童生徒も増え、学習成果が上がり児童生徒理解も深まること明らかとなった。

(2) 少人数学級実施に伴う課題

前回は4項目以内の複数選択であったが、問題の焦点化を図るために2項目以内の複数選択で調査した。(表4～6)

前回に引き続き、今回も少人数学級が定数配当による実施ではない現状が問題となっている。少人数学級が研究加配として実施されているため、年度ごとの教育予算や学校の施設設備の状況等で少人数学級が実施されない不安がある。保護者の理解と信頼を得るためにも、少人数学級の実施が年度ごとに変わるものであってはならない。

さらに、教科担任制の中学校では、増級分の各教科の授業時間増にも対応しなければならない。そのため、各教科担任の確保と持ち時間数の調整が非常に難しく、実施校の大きな負担となっている。

また、他学年への少人数学級の拡大の要望も大変強い。自由記述でも、「小学校3年生で40人学級編制となり、クラス数減となる場合、2年生の時とのギャップが大きくなり、少人数指導の効果が薄れ、指導にゆとりがなくなる」「生活指導面や進路指導面から中学校1年生よりも中学校3年生で実施してほしい」などの声があがっている。

3 おわりに

少人数学級の実施について、3年前と同様のアンケート調査をして比較した結果、少人数学級実施によってどの学年でも教育的効果

(表4) 小学校第1学年における問題点

※2項目以内の複数選択

※表右()内は前回調査の順位、前回調査にない項目は/

①	少人数学級が研究加配として実施されていること(定数配当ではない現状)	52.2%	(1)
②	学力差が生じてくる小学校3年生以上では少人数指導体制の維持が必要	37.0%	(3)
③	年度ごとに変わる少人数学級の設置に対する保護者の理解	30.4%	(2)
④	少人数学級の担任に講師を充てざるを得ない可能性があること	26.1%	(7)
⑤	少人数学級実施に伴う学級増に対応する教室が不足	19.6%	(5)
⑥	少人数学級対応教員に少人数指導対応教員を充てなければならなくなる可能性があること	8.7%	(4)
⑦	その他	6.5%	/

(表5) 小学校第2学年における問題点

①	学力差が生じてくる小学校3年生以上では少人数指導体制の維持が必要	71.7%	(3)
②	少人数学級が研究加配として実施されていること(定数配当ではない現状)	37.0%	(1)
③	年度ごとに変わる少人数学級の設置に対する保護者の理解	23.9%	(2)
④	少人数学級の担任に講師を充てざるを得ない可能性があること	23.9%	(7)
⑤	少人数学級実施に伴う学級増に対応する教室が不足	21.7%	(5)
⑥	少人数学級対応教員に少人数指導対応教員を充てなければならなくなる可能性があること	4.3%	(4)
⑦	その他	6.5%	/

(表6) 中学校第1学年における問題点

①	年度ごとに変わる少人数指導体制では教科担任の確保や指導時間数調整が困難	71.7%	(1)
②	少人数学級が研究加配として実施されていること(定数配当ではない現状)	37.0%	(3)
③	少人数学級数増に伴う教科担当時間数増加分の配慮がされていないこと	26.1%	/
④	少人数学級の担任に講師を充てざるを得ない可能性があること	21.7%	(2)
⑤	年度ごとに変わる少人数学級の設置に対する保護者の理解	17.4%	(4)
⑥	少人数学級実施に伴う学級増に対応する教室が不足	17.4%	(5)
⑦	その他	4.3%	/

が上がるということが分かった。一方で、少人数学級の定数配当による実施の必要性や、他学年への拡大の要望が一層高まっていることも明らかとなった。

先の文部科学省の計画案では、平成23年度から30年度までの8か年計画で、少人数学級の実施を段階的に進めていくよう示されているが、予算化や実施はまだまだ不透明な段階である。小中学校全学年での定数配当による少人数学級の早期実現を目指し、関係機関に強く訴えていきたい。

研究主題

新学習指導要領移行期間中の教育課程に関する研究

— 中学校における時間割編成の工夫と
総合的な学習の時間及び選択教科等の取組みについて —

文 教 委 員 会

1 はじめに

平成24年度から中学校の新学習指導要領が完全実施される。すでに移行措置期間に入り、各学校では、新学習指導要領の完全実施に向け、「生きる力」をはぐくむ教育課程づくりを進めている。そこで、授業時数が削減される総合的な学習の時間と、標準授業時数の枠内では開設できなくなる選択教科に焦点を当て、移行措置期間における実態とその工夫、さらには、平成24年度の完全実施後の見通しについて調査することにした。

2 調査結果について

(1) 週の授業時数の増加への対応

新学習指導要領が完全実施されると、週の標準授業時数は、28時間から29時間に増加する。(表1)から分かるように、約3割の学校が、移行措置期間中に授業時数の増加を実施、もしくは予定をしている。

《移行措置期間中の週の授業時間数》 (表1)

H20年度以前から1時間増やした	1校	31校
H21年度から1時間増やした	22校	
H22年度から1時間増やした	3校	
H23年度から1時間増やす	5校	
移行措置期間中は、増やさない	69校	

増加時数の生み出し方としては、授業のコマ数として増設する学校が多い。帯として増加時数を生み出す学校は少なく、すでに実施している学校では1校、平成23・24年度に実施予定の学校では10校である。

また、75%の学校が、新学習指導要領の完全実施によって、週の授業時数が増えることを、すでに保護者に伝えている。その

方法としては、(表2)からも分かるように、PTA総会をはじめ保護者が一堂に会する機会をとらえて、周知していることが伺われる。

《保護者への説明の方法》(複数回答) (表2)

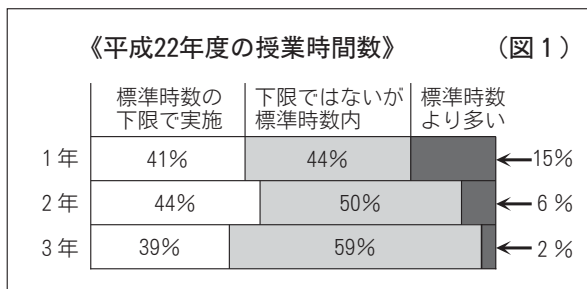
PTA総会	46校	ホームページ	9校
学校だより	27校	学年だより	8校
懇談会	27校	宿泊行事説明会	7校
PTA役員会	24校	パンフレット配布	3校
入学説明会	16校	地区集会	2校
入学式	14校	家庭訪問	2校

(2) 総合的な学習の授業時数削減への対応

新学習指導要領が完全実施されると、総合的な学習の授業時数は、これまでの授業時数の下限に固定される。しかし、学習内容は、探究活動の充実が求められている。

(図1)から分かるように、約40%の学校が、完全実施を見こして標準授業時数の下限で総合的な学習の時間を実施している。

《平成22年度の授業時間数》 (図1)



次ページ(図2)は、第1学年において、平成22年度に実施している総合的な学習の時間の授業内容と、平成24年度完全実施後に各学校が考えている授業内容とを比較したものである。自己の生き方を考える「生き方」学習、生徒個々による「自由研究」が増え、「教科の補充・発展」学習、「奉仕」

増、中学校第1学年で約17%増)であった。また、点検活動の効率化や授業中に活躍する児童生徒の増加も上位を占めた。

以上の結果から、少人数学級の実施によって、どの学年でも個別指導や授業中の点検活動など、個に応じたきめ細かな指導ができ、授業時に活躍する児童生徒も増え、学習成果が上がり児童生徒理解も深まること明らかとなった。

(2) 少人数学級実施に伴う課題

前回は4項目以内の複数選択であったが、問題の焦点化を図るために2項目以内の複数選択で調査した。(表4～6)

前回に引き続き、今回も少人数学級が定数配当による実施ではない現状が問題となっている。少人数学級が研究加配として実施されているため、年度ごとの教育予算や学校の施設設備の状況等で少人数学級が実施されない不安がある。保護者の理解と信頼を得るためにも、少人数学級の実施が年度ごとに変わるものであってはならない。

さらに、教科担任制の中学校では、増級分の各教科の授業時間増にも対応しなければならない。そのため、各教科担任の確保と持ち時間数の調整が非常に難しく、実施校の大きな負担となっている。

また、他学年への少人数学級の拡大の要望も大変強い。自由記述でも、「小学校3年生で40人学級編制となり、クラス数減となる場合、2年生の時とのギャップが大きくなり、少人数指導の効果が薄れ、指導にゆとりがなくなる」「生活指導面や進路指導面から中学校1年生よりも中学校3年生で実施してほしい」などの声があがっている。

3 おわりに

少人数学級の実施について、3年前と同様のアンケート調査をして比較した結果、少人数学級実施によってどの学年でも教育的効果

(表4) 小学校第1学年における問題点

※2項目以内の複数選択

※表右()内は前回調査の順位、前回調査にない項目は/

①	少人数学級が研究加配として実施されていること(定数配当ではない現状)	52.2%	(1)
②	学力差が生じてくる小学校3年生以上では少人数指導体制の維持が必要	37.0%	(3)
③	年度ごとに変わる少人数学級の設置に対する保護者の理解	30.4%	(2)
④	少人数学級の担任に講師を充てざるを得ない可能性があること	26.1%	(7)
⑤	少人数学級実施に伴う学級増に対応する教室が不足	19.6%	(5)
⑥	少人数学級対応教員に少人数指導対応教員を充てなければならなくなる可能性があること	8.7%	(4)
⑦	その他	6.5%	/

(表5) 小学校第2学年における問題点

①	学力差が生じてくる小学校3年生以上では少人数指導体制の維持が必要	71.7%	(3)
②	少人数学級が研究加配として実施されていること(定数配当ではない現状)	37.0%	(1)
③	年度ごとに変わる少人数学級の設置に対する保護者の理解	23.9%	(2)
④	少人数学級の担任に講師を充てざるを得ない可能性があること	23.9%	(7)
⑤	少人数学級実施に伴う学級増に対応する教室が不足	21.7%	(5)
⑥	少人数学級対応教員に少人数指導対応教員を充てなければならなくなる可能性があること	4.3%	(4)
⑦	その他	6.5%	/

(表6) 中学校第1学年における問題点

①	年度ごとに変わる少人数指導体制では教科担任の確保や指導時間数調整が困難	71.7%	(1)
②	少人数学級が研究加配として実施されていること(定数配当ではない現状)	37.0%	(3)
③	少人数学級数増に伴う教科担当時間数増加分の配慮がされていないこと	26.1%	/
④	少人数学級の担任に講師を充てざるを得ない可能性があること	21.7%	(2)
⑤	年度ごとに変わる少人数学級の設置に対する保護者の理解	17.4%	(4)
⑥	少人数学級実施に伴う学級増に対応する教室が不足	17.4%	(5)
⑦	その他	4.3%	/

が上がるということが分かった。一方で、少人数学級の定数配当による実施の必要性や、他学年への拡大の要望が一層高まっていることも明らかとなった。

先の文部科学省の計画案では、平成23年度から30年度までの8か年計画で、少人数学級の実施を段階的に進めていくよう示されているが、予算化や実施はまだまだ不透明な段階である。小中学校全学年での定数配当による少人数学級の早期実現を目指し、関係機関に強く訴えていきたい。